



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社Minoriソリューションズ
 コード番号 3822 URL <http://www.minori-sol.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 北村 正人
 (氏名) 森山 真行
 配当支払開始予定日

TEL 03-3345-0601
 平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,922	4.5	1,065	29.3	1,089	30.2	692	36.7
26年3月期	13,323	△2.0	824	26.7	836	27.1	506	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	157.59	—	13.6	13.9	7.7
26年3月期	115.25	—	10.9	11.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,318	5,396	64.9	1,227.99
26年3月期	7,349	4,814	65.5	1,095.63

(参考) 自己資本 27年3月期 5,396百万円 26年3月期 4,814百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	956	△19	△301	4,340
26年3月期	226	△57	△364	3,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	149	29.5	3.2
27年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	166	24.1	3.3
28年3月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		28.5	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	2.0	1,080	1.3	1,090	0.1	693	0.1	157.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	4,395,000 株	26年3月期	4,395,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	378 株	26年3月期	337 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

27年3月期	4,394,636 株	26年3月期	4,394,701 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月28日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府・日本銀行による経済政策・金融政策等により円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用情勢にも改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス業界においては、企業活動のグローバル化対応や一層の業務効率化を目的とする既存ITインフラの更新需要、企業の売上成長へ向けた戦略的な新規IT投資案件など、システム開発案件の受注環境は堅調に推移しました。一方で、IT投資・需要の回復および技術の高度化を背景に、IT技術者の確保は重要な課題となっております。

このような状況の下、当社は、既存顧客の深耕やサービスラインナップの拡充等による受注機会の拡大とともに、業務の効率化や品質の安定化等、一層の収益力向上に努めました。

この結果、当事業年度における経営成績は、売上高は13,922,247千円（前事業年度比4.5%増）、営業利益は1,065,883千円（同29.3%増）、経常利益は1,089,361千円（同30.2%増）、当期純利益は692,552千円（同36.7%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

既存顧客における各種業務システムやITインフラの更新案件、金融機関を中心としたシステム統合案件、新規顧客におけるERPパッケージを活用した基幹系システム開発案件等が順調に推移し、売上高は9,603,429千円（前事業年度比6.7%増）となりました。また、プロジェクト管理の強化や、業務の生産性・品質の向上に向けた取り組みの成果により収益性が向上し、セグメント利益は1,238,037千円（同22.1%増）となりました。

②システム運用管理

金融業・通信業向けを中心とした大口顧客への安定した案件を確保し、売上高は3,693,404千円（前事業年度比0.1%増）となりました。また、効率的な運用・保守体制の提案や付加価値の高い業務へのシフトといった取り組みの成果により収益性が向上し、セグメント利益は395,824千円（同9.9%増）となりました。

③システム機器販売

ソフトウェア開発案件に関連する機器の販売を中心に推移し、売上高は625,413千円（前事業年度比1.3%減）となりました。セグメント利益は減価償却費等の増加により41,780千円（同16.3%減）となりました。

(次期の見通し)

国内景気は、企業収益・投資の持ち直しや、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあり、IT投資は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下で、当社では、ソフトウェア開発からシステム運用管理までサポートするトータルソリューションサービスの展開により、引き続き既存取引の拡大および新規受注の獲得を図ってまいります。また、さらなる成長へ向けた事業基盤の強化のため、人材の採用と育成に積極的に取り組んでまいります。

なお、平成28年3月期の業績につきましては、売上高14,200百万円、営業利益1,080百万円、経常利益1,090百万円、当期純利益693百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は、8,318,172千円となり、前事業年度末に比べ968,334千円の増加となりました。

流動資産は、967,748千円の増加となり、これは主に現金及び預金が634,741千円、売掛金が354,866千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、586千円の増加となり、これは主に投資有価証券が66,813千円増加した一方、繰延税金資産が21,985千円、有形固定資産が36,741千円、無形固定資産が12,056千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、2,921,620千円となり、前事業年度末に比べ386,685千円の増加となりました。

流動負債は、361,529千円の増加となり、これは主に未払消費税等が258,338千円、買掛金が175,630千円それぞれ増加した一方、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、25,156千円の増加となり、これは主に退職給付引当金が51,606千円増加した一方、リース債務が21,249千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、5,396,552千円となり、581,648千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が538,739千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ634,741千円増加し4,340,265千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は956,229千円（前事業年度は226,615千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,105,546千円の計上、未払消費税等の増加258,338千円、仕入債務の増加175,630千円、減価償却費90,571千円の計上により資金が増加した一方、法人税等の支払414,236千円、売上債権の増加350,772千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は19,694千円（前事業年度は57,806千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得38,207千円、差入保証金の差入18,287千円により資金が減少した一方、投資有価証券の売却33,329千円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は301,793千円（前事業年度は364,231千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金100,000千円の返済、配当金153,880千円の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	58.7	54.7	58.2	65.5	64.9
時価ベースの自己資本比率（%）	36.0	35.9	48.3	59.2	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	168.6	68.5	362.9	385.5	75.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	88.8	190.3	37.2	35.0	184.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的かつ持続的な利益配当を実施することを基本方針とし、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度につきましては、株主重視の観点、当事業年度の業績等を考慮し、普通株式1株当たり普通配当38円（中間配当17円実施済み）を実施する予定であります。

次期につきましては、中間配当1株当たり22円、期末配当1株当たり23円、合計1株当たり45円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末において当社が判断したものであります。

① 情報管理について

当社の業務においては、多くの個人情報や機密情報を取扱う場合があるため、管理体制の確立、規程類の整備・運用、社員教育の実施等を積極的に行っております。また協力会社各社に対しても同様な教育を実施しております。

現時点まで個人情報や機密情報の流出による問題は生じておりませんが、今後、不測の事態により、これらが外部へ漏洩または毀損した場合は、当社の社会的信用の失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 優秀な人材の確保について

当社では、現時点では必要な技術者は確保されておりますが、今後労働市場の逼迫等により、必要とする人材が確保できない場合、または従業員が大量に退職した場合は、当社の事業展開が制約され、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 受注契約について

当社が属する情報サービス産業においては、大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズへの対応及び最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に固めることが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。また、事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかわる人件費等は、契約合意に至らない場合は、コストとして負担を強いられることとなります。

このため当社では、見積を基に受注金額を事前に決定する受託案件については、プロジェクトごとの採算管理を徹底するとともに、早期にリスク対応を図ることができるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合は、人員の増強・維持等によりプロジェクトの収支が悪化し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムトラブル等の不具合について

当社が担当するシステムにおいて、当社の責めに帰すべき事由による不具合（誤動作、バグ、納期遅延、作業ミス等）が生じた場合は、損害賠償責任の発生や信頼の失墜により、当社の財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 三菱総研DCS株式会社との関係について

当事業年度末、三菱総研DCS株式会社は当社発行済株式総数の15.67%を所有する主要株主であり、同社との関係は次のとおりであります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	三菱総研DCS 株式会社	東京都 品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有) 直接 15.7	営業上の 取引先	売上高	1,817,730	売掛金	173,463

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に双方協議のうえ決定しております。

（取引関係について）

三菱総研DCS株式会社は当社の主要販売先の1つであり、同社及び同社の子会社に対する売上高及び当社グループの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	平成26年3月期		平成27年3月期	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
三菱総研DCS株式会社	2,032,172	15.3	1,817,730	13.1
東北ディーシーエス株式会社	22,731	0.2	—	—
株式会社アイ・ティー・ワン	7,650	0.1	10,200	0.1
三菱総研DCS株式会社グループ合計	2,062,553	15.5	1,827,930	13.1

当社といたしましては、今後とも三菱総研DCS株式会社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社の取引会社への発注方針によっては、今後、当社の事業展開に支障をきたす恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外注への依存度について

当社は業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、当事業年度における外注依存度は、3割を超えております。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になる等のメリットを確保することであり、当社は外注先への要求事項や、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

現時点では必要な外注先は確保されておりますが、他社による外注先の囲い込み等による労働市場の逼迫等により、高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できない場合、または優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社が属する情報サービス産業においては、国内外の様々な企業による事業強化や新規参入による業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズ及び最新の技術への対応と、新たなサービスの創出が求められております。

当社では、長年にわたる事業活動の結果得られた顧客との信頼関係及び業務にかかわるシステムノウハウ等の経営資源を有効に活用できるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える顧客のニーズ及び技術が急速かつ多面的に変化した場合、また業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当事業年度末における当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発

各種業務・機能等多種多様なニーズに対するシステム・コンサルティング、導入技術支援、ソフトウェアの新規開発から機能拡張等のソフトウェア保守開発など、広い領域にわたり顧客のニーズに応える総合的なサービスを提供しております。

(2) システム運用管理

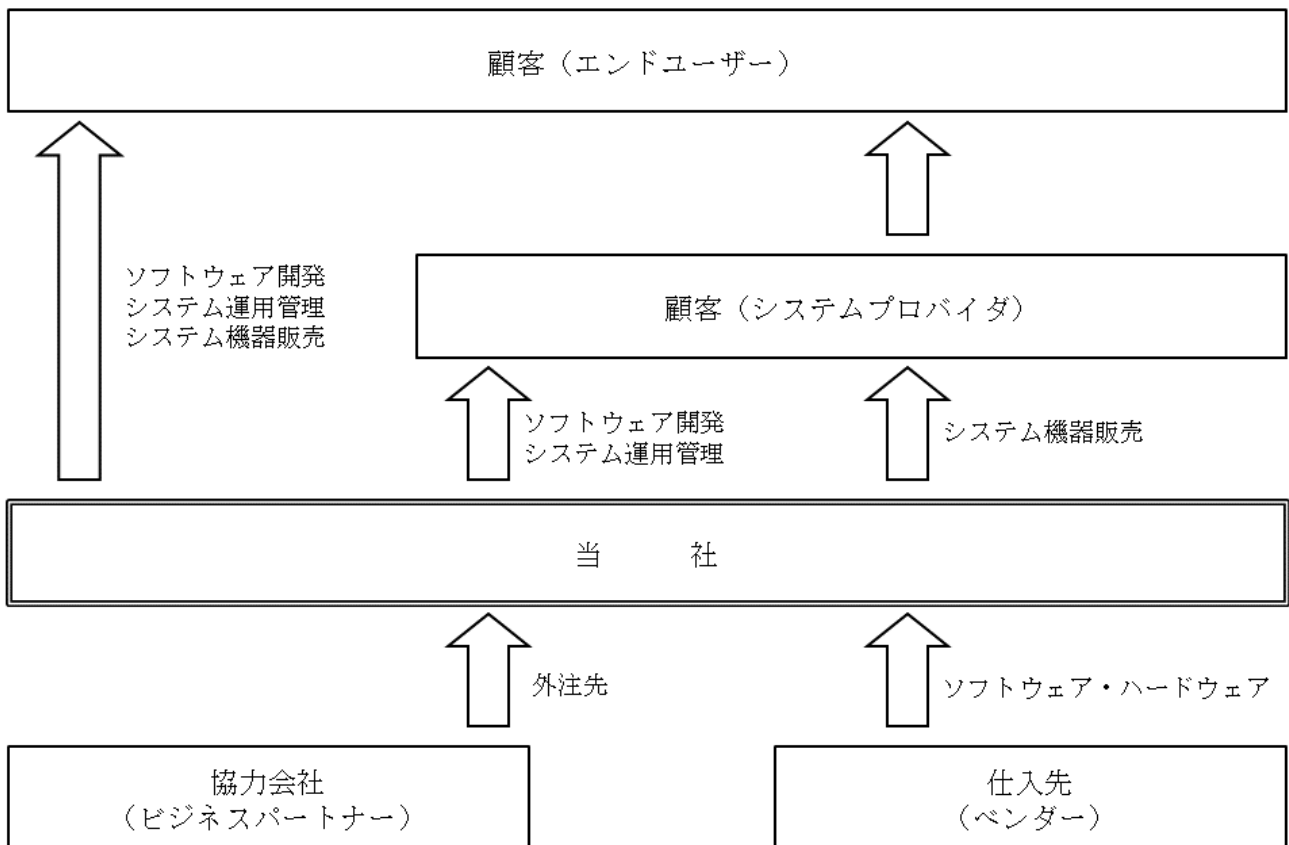
大型汎用機から中小型機、さらにこれらを連携させたシステム等、広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理・アウトソーシング、ホスティング、ハウジング、キッティング等に加え、基盤環境の設計から構築、基盤環境の維持管理を行っております。

(3) システム機器販売

ネットワーク関連機器、コンピュータ及び周辺機器等ならびにこれに付随するソフトウェアプロダクトを顧客に販売しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に高い志をもち、成長・挑戦し続けることにより、情報技術を通じ豊かな実りある社会創りに貢献します。」という企業理念のもとで、より質の高い顧客サービスの実現に注力しております。

顧客のITサイクルであるシステムの企画・設計、構築・導入、保守・運用、評価分析の全ての領域をサポートするための技術・ノウハウの蓄積、要員の育成等に努めるとともに、業務内容の拡充、事業間の連携強化、あらたな事業分野の確立等に積極的に取り組む方針であります。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的な運用を図るため、株主資本当期純利益率（ROE）を重視しており、利益については売上高経常利益率を7%以上保持することを目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境においては依然不透明な要素の多い状況が継続しております。

このような環境において、当社ではいかなる経済状況にも耐えうる企業体質を創造するという基本方針を掲げ、サービスの高付加価値化と営業体制の強化を推進しております。人材力の強化を進めるための社内制度改革への取り組みや、より強力な受注体制の構築に向けた組織体制確立を図るため改革を進めております。

（4）会社の対処すべき課題

①情報管理について

当社の属する情報サービス産業では、特に個人情報の保護、機密情報の守秘義務等が厳格に求められております。当社の業務においても、多種多様な職場で数多くの個人情報や機密情報を取扱う機会が多く、顧客からも情報管理についての強化が要請されております。

このような状況を踏まえて、当社では、個人情報に関する第三者認証制度である「プライバシーマーク」や、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001」及び「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得しております。

今後とも、定期的な社内教育、内部監査、規程類の見直し、セキュリティ強化等適切な運用を行い、継続的に管理体制を維持することが重要な課題と認識しております。

②優秀な人材の確保について

当社が事業を拡大していくためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、これにかかわる要員の確保と強化・育成が重要な課題と認識しております。今後とも積極的な採用活動と教育の拡充とともに、「働きやすい魅力ある会社」の実現に向け注力して参ります。

③価格の低下について

顧客のおかれている環境、業界内の競争激化等の要因により、料金の引下げ・値引きを求められる可能性があります。当社ではサービス品質の向上及び高付加価値サービスの提供により価格維持向上に努めるとともに、人的資源配分の効率化、外注の適切な利用拡大等、原価ならびに販売費及び一般管理費のスリム化を一層進め、利益改善を進めていきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,524	4,420,265
受取手形	9,192	5,098
売掛金	2,147,512	2,502,379
有価証券	2,916	—
商品	4,777	623
仕掛品	81,497	54,796
前渡金	17,340	26,179
前払費用	40,439	47,996
繰延税金資産	116,930	120,976
その他	8,105	3,806
貸倒引当金	△866	△1,004
流動資産合計	6,213,370	7,181,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,851	109,373
減価償却累計額	△43,516	△48,621
建物（純額）	63,334	60,752
構築物	3,500	3,500
減価償却累計額	△2,899	△3,023
構築物（純額）	600	476
工具、器具及び備品	98,647	95,203
減価償却累計額	△80,667	△78,262
工具、器具及び備品（純額）	17,979	16,941
土地	34,200	34,200
リース資産	160,815	134,305
減価償却累計額	△108,544	△115,031
リース資産（純額）	52,271	19,273
有形固定資産合計	168,385	131,644
無形固定資産		
ソフトウェア	76,656	78,434
リース資産	5,674	2,840
その他	24,154	13,154
無形固定資産合計	106,485	94,429
投資その他の資産		
投資有価証券	451,843	518,656
繰延税金資産	120,442	98,457
敷金及び保証金	153,260	163,478
保険積立金	126,876	120,759
その他	9,180	9,635
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	861,595	910,979
固定資産合計	1,136,467	1,137,053
資産合計	7,349,837	8,318,172

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,408	624,039
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	2,500
リース債務	37,869	21,249
未払金	191,561	189,771
未払費用	35,381	39,501
未払法人税等	260,024	283,403
未払消費税等	54,235	312,573
前受金	10,246	11,862
預り金	33,672	34,695
賞与引当金	233,334	256,666
流動負債合計	2,114,732	2,476,261
固定負債		
長期借入金	2,500	—
リース債務	23,321	2,072
退職給付引当金	364,858	416,464
その他	29,522	26,822
固定負債合計	420,202	445,358
負債合計	2,534,934	2,921,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	1,196,550	1,196,550
資本剰余金合計	1,196,550	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	2,765,400	3,304,139
利益剰余金合計	2,801,747	3,340,487
自己株式	△224	△268
株主資本合計	4,748,072	5,286,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,830	109,783
評価・換算差額等合計	66,830	109,783
純資産合計	4,814,903	5,396,552
負債純資産合計	7,349,837	8,318,172

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高		
情報サービス売上高	12,689,692	13,303,223
商品売上高	633,594	619,023
売上高合計	13,323,287	13,922,247
売上原価		
情報サービス売上原価	10,967,633	11,255,594
商品売上原価	545,036	522,431
売上原価合計	11,512,670	11,778,025
売上総利益	1,810,616	2,144,221
販売費及び一般管理費	※1, ※2 985,995	※1 1,078,337
営業利益	824,621	1,065,883
営業外収益		
受取利息	611	737
有価証券利息	223	7,821
受取配当金	7,300	8,132
受取手数料	3,000	—
保険配当金	3,905	8,715
その他	3,543	3,379
営業外収益合計	18,584	28,787
営業外費用		
支払利息	6,349	5,208
その他	264	101
営業外費用合計	6,614	5,310
経常利益	836,592	1,089,361
特別利益		
投資有価証券売却益	13,661	16,184
特別利益合計	13,661	16,184
税引前当期純利益	850,253	1,105,546
法人税、住民税及び事業税	361,290	436,060
法人税等調整額	△17,531	△23,066
法人税等合計	343,758	412,993
当期純利益	506,494	692,552

〔売上原価明細書〕

(1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	6,247,409	56.7	6,175,608	55.0
II 外注費		4,210,292	38.2	4,494,339	40.0
III 経費		556,874	5.1	563,663	5.0
当期発生総製造費用		11,014,576	100.0	11,233,611	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,446		81,497	
合計		11,100,022		11,315,109	
期末仕掛品たな卸高	※2	81,497		54,796	
他勘定振替高		45,050		4,718	
受注損失引当金戻入額		5,840		—	
情報サービス売上原価		10,967,633		11,255,594	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費及び経費の一部については、予定原価を用い原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
地代家賃 (千円)	203,688	206,713
旅費交通費 (千円)	87,807	83,913
減価償却費 (千円)	41,627	56,626

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア (千円)	7,485	180
販売費及び一般管理費 (千円)	37,565	4,538

(2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 期首商品たな卸高	※1	3,545	4,777
II 当期商品仕入高		516,803	492,865
III 経費		29,465	25,411
計		549,814	523,054
IV 期末商品たな卸高		4,777	623
商品売上原価		545,036	522,431

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費 (千円)	29,465	25,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	2,403,930	2,440,278	△165	4,386,662
当期変動額									
剰余金の配当						△145,025	△145,025		△145,025
当期純利益						506,494	506,494		506,494
自己株式の取得								△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						361,469	361,469	△58	361,410
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	2,765,400	2,801,747	△224	4,748,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,580	66,580	4,453,243
当期変動額			
剰余金の配当			△145,025
当期純利益			506,494
自己株式の取得			△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	249	249
当期変動額合計	249	249	361,660
当期末残高	66,830	66,830	4,814,903

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	2,765,400	2,801,747	△224	4,748,072
当期変動額									
剰余金の配当						△153,812	△153,812		△153,812
当期純利益						692,552	692,552		692,552
自己株式の取得								△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						538,739	538,739	△43	538,695
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	3,304,139	3,340,487	△268	5,286,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,830	66,830	4,814,903
当期変動額			
剰余金の配当			△153,812
当期純利益			692,552
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,953	42,953	42,953
当期変動額合計	42,953	42,953	581,648
当期末残高	109,783	109,783	5,396,552

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	850,253	1,105,546
減価償却費	77,753	90,571
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△56	138
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,334	23,332
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,128	51,606
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△5,840	—
受取利息及び受取配当金	△7,911	△8,870
有価証券利息	△223	△7,821
支払利息	6,349	5,208
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,661	△16,184
売上債権の増減額（△は増加）	140,750	△350,772
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,716	30,855
仕入債務の増減額（△は減少）	△539,771	175,630
前受金の増減額（△は減少）	5,861	1,616
未払金の増減額（△は減少）	△82,010	11,197
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,863	258,338
その他	△60,665	△9,751
小計	439,142	1,360,638
利息及び配当金の受取額	8,134	15,021
利息の支払額	△6,482	△5,194
法人税等の支払額	△214,179	△414,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,615	956,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	500	—
有価証券の償還による収入	—	2,985
有形固定資産の取得による支出	△6,058	△8,750
無形固定資産の取得による支出	△69,286	△38,207
投資有価証券の売却による収入	24,254	33,329
保険積立金の積立による支出	△6,073	△6,073
保険積立金の解約による収入	—	10,294
差入保証金の差入による支出	△177	△18,287
差入保証金の回収による収入	4,656	1,502
その他	4,378	3,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,806	△19,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△76,680	△10,000
配当金の支払額	△144,699	△153,880
その他	△42,851	△37,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,231	△301,793
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△195,422	634,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,900,946	3,705,524
現金及び現金同等物の期末残高	3,705,524	4,340,265

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～34年
器具及び備品	4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,767千円は、「有価証券利息」223千円、「その他」3,543千円として組み替えております。

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における有価証券利息に係るキャッシュ・フローは、前事業年度においては独立掲記せず、未収利息の増減額を「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「有価証券利息」、「利息及び配当金の受取額」にて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△10,080千円のうち、△8,863千円を「未払消費税等の増減額」へ、224千円を「利息及び配当金の受取額」へ、△223千円を「有価証券利息」へ組替え、「預り金の増減額」に表示していた△59,447千円を「その他」へ組替えております。

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 39.2%、当事業年度 39.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 60.8%、当事業年度 60.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	150,898千円	169,008千円
給与手当	410,005千円	473,368千円
賞与	26,663千円	29,502千円
賞与引当金繰入額	14,390千円	15,136千円
退職給付費用	7,653千円	7,963千円
法定福利費	76,873千円	88,413千円
旅費交通費	14,546千円	20,611千円
減価償却費	6,659千円	8,533千円
支払手数料	89,025千円	79,157千円
地代家賃	16,492千円	21,660千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	26,436千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,395,000	—	—	4,395,000
合計	4,395,000	—	—	4,395,000
自己株式				
普通株式	292	45	—	337
合計	292	45	—	337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	74,710	17	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	70,315	16	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	79,103	利益剰余金	18	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,395,000	—	—	4,395,000
合計	4,395,000	—	—	4,395,000
自己株式				
普通株式	337	41	—	378
合計	337	41	—	378

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	79,103	18	平成26年3月31日	平成26年6月12日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	74,708	17	平成26年9月30日	平成26年11月26日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	92,287	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年6月9日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,785,524千円	4,420,265千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	3,705,524千円	4,340,265千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び顧客の特性を考慮し、サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

- （1）ソフトウェア開発・・・各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- （2）システム運用管理・・・大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- （3）システム機器販売・・・パーソナルコンピュータ及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,999,542	3,690,150	633,594	13,323,287	—	13,323,287
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,999,542	3,690,150	633,594	13,323,287	—	13,323,287
セグメント利益	1,013,891	360,159	49,890	1,423,942	△599,320	824,621
セグメント資産	1,818,184	581,192	255,179	2,654,556	4,695,281	7,349,837
その他の項目						
減価償却費	31,408	11,715	30,345	73,469	4,283	77,753
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	25,998	10,455	39,976	76,430	14,408	90,838

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△599,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,695,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額4,283千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,603,429	3,693,404	625,413	13,922,247	—	13,922,247
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,603,429	3,693,404	625,413	13,922,247	—	13,922,247
セグメント利益	1,238,037	395,824	41,780	1,675,641	△609,757	1,065,883
セグメント資産	2,082,780	617,707	246,275	2,946,762	5,371,409	8,318,172
その他の項目						
減価償却費	33,207	11,668	40,417	85,293	5,277	90,571
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	19,230	4,414	9,750	33,395	1,161	34,557

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△609,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,371,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額5,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計
外部顧客への売上高	8,999,542	3,690,150	633,594	13,323,287

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱総研DCS株式会社	2,032,172	ソフトウェア開発・システム運用管理・ システム機器販売

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計
外部顧客への売上高	9,603,429	3,693,404	625,413	13,922,247

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱総研DCS株式会社	1,817,730	ソフトウェア開発・システム運用管理
SCSK株式会社	1,506,187	ソフトウェア開発・システム運用管理

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,095円63銭	1株当たり純資産額	1,227円99銭
1株当たり当期純利益金額	115円25銭	1株当たり当期純利益金額	157円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	506,494	692,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	506,494	692,552
期中平均株式数（株）	4,394,701	4,394,636

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記に関しては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。